



2025 年 11 月 4 日

各 位

会 社 名 T O A 株 式 会 社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 谷 口 方 啓
(コード番号 6809 東証プライム)
問合せ先 執行役員経営管理本部長 木原 功雄
(TEL 078-303-5620)

配当方針の変更、剰余金の配当（中間配当）および 期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、配当方針の変更および 2025 年 9 月 30 日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)を決議するとともに、2026 年 3 月期の期末配当予想を修正しましたので、お知らせいたします。

記

1. 配当方針の変更について

(1) 変更の理由

当社は、株主の皆さまへの利益還元の充実を経営の優先課題の一つとして位置づけ、配当方針に関しましては、安定的な配当を基本におくとともに、業績を勘案しつつ株主の皆さまへの利益還元を図ってまいりました。

次期中期経営基本計画は、2027 年 3 月期から開始予定ですが、これに先立ち、2026 年 3 月期より「連結株主資本配当率（DOE）（※）」を新たな指標として追加し、利益還元をさらに拡大いたします。

具体的には、安定配当年間 85 円、DOE 5%、連結配当性向 85%のいずれか高い金額で配当金の額を決定することといたします。

これは、財務の健全性を勘案し、高水準で継続的な株主還元を追求する方針を明確にするためであります。同時に、2026 年 10 月以降に実施される次期 TOPIX の継続採用も考慮しつつ、今後も引き続き中長期的な企業価値の最大化に向けて取り組んでまいります。

※連結株主資本配当率（DOE）＝（年間配当総額÷期首連結株主資本）×100

(2) 変更の内容

変更前	変更後
利益配分に関しましては、持続的な成長を目指し、事業への投資拡大を基本としながらも、財務規律のもと安定した配当の向上をはかるとともに、年間 40 円（中間配当 20 円および期末配当 20 円）の配当を維持することを基本として業績を加味し、連結配当性向 45%を目安に決定いたします。	利益配分に関しましては、持続的な成長を目指し、事業への投資拡大を基本としながらも、財務規律のもと年間 85 円（中間配当 40 円および期末配当 45 円）の安定配当を維持することを基本として、業績を加味した連結配当性向 85%のいずれか高い方を目安に決定いたします。 <u>なお安定配当については、DOE 5%以上といたします。</u>

(3) 変更の時期
2026 年 3 月期中間配当より適用いたします。

2. 剰余金の配当（中間配当）および配当予想の修正について
2026 年 3 月期の配当金につきましては、1 株につき中間配当金 20 円、期末配当金 22 円を予定しておりましたが、上記の配当方針の変更に伴い、1 株につき中間配当金を 40 円、期末配当予想を 45 円とさせていただきます。これにより、年間配当金は 1 株につき 85 円の予想となります。

(1) 剰余金の配当（中間配当）

	決定額	直近の配当予想 (2025 年 5 月 2 日公表)	前期実績 (2025 年 3 月期中間)
基準日	2025 年 9 月 30 日	同左	2024 年 9 月 30 日
1 株あたり配当金	40 円 〔安定配当 40 円〕	20 円 〔安定配当 20 円〕	20 円 〔安定配当 20 円〕
配当金総額	1,203 百万円	—	601 百万円
効力発生日	2025 年 12 月 2 日	—	2024 年 12 月 3 日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(2) 期末配当予想の修正

	年間配当金		
基準日	第 2 四半期末	期末	合計
前回予想		22 円 〔安定配当 20 円〕 〔業績連動配当 2 円〕	42 円 〔安定配当 40 円〕 〔業績連動配当 2 円〕
今回修正予想		45 円 〔安定配当 45 円〕	85 円 〔安定配当 85 円〕
当期実績	40 円		
前期実績 (2025 年 3 月期)	20 円 〔安定配当 20 円〕	20 円 〔安定配当 20 円〕	40 円 〔安定配当 40 円〕

以上